

ブラジルの対中国外交

— ルーラ政権下(2003年—2010年)における経済関係を中心として —

竹内 恒理

要約

ブラジルは新興国として大きな経済発展が期待されている。ブラジルは1990年代から中国との経済関係を強め、2000年代に入ると両国の経済関係は飛躍的に強まった。ブラジルと中国は互いに補完関係(戦略的パートナーシップ)にある点で一致している。本稿では特に2003年から2010年にかけてのブラジル・ルーラ政権の中国に対する外交政策の特徴を両国の経済関係を中心に整理、考察する。ブラジルが著しい経済発展を達成した中国に急接近することで、発展途上国諸国内での発言力を更に高め、国連安保理事会常任理事国入りを目指し、南米のリーダーを目標としている様をブラジル外交の多角化の観点から捉えようとするものである。

キーワード：ブラジル外交、対中国「戦略的パートナーシップ」外交、ルーラ大統領、中国・ブラジル外交、BRICs

はじめに

ブラジルと中国は BRICs として新興諸国のメンバーに入っており、ともに21世紀の世界経済に大きな役割を持っている。本稿は主としてルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領(Luiz Inácio Lula da Silva, 以下ルーラ大統領と表記)政権下のブラジルの対中国関係、特に両国の経済関係に焦点を当て、ブラジルと中国はどのような関係を構築しようとするのか、将来的な両国の関係を展望しようとの試みである。まず最初にこれまでの両国関係の基礎を「戦略的パートナーシップ(ポルトガル語では *parceira estratégica*)」関係に求め、これが何を意味するのかを考察し、これがブラジルにとり大国中国と緊密な関係を築く重要な手段として用いられていることを明らかにしたい。さらに国際社会の中でブラジルが中国との接近を強めながら、どのようなポジションを狙ってゆくのかにつき論じたい。

1. 1970年代から2000年代にかけてのブラジル外交の変遷

ブラジル外交の特色は1970年代には軍事独裁政権下で国際的に非難を浴びていたためブラジルは対外的にはできるだけ目立たない政策を採り、「距離を置いた自治独立」(*autonomia pela distancia*)という外交方針を採用した(Vigevani[2007]p. 295)、90年代にはいと冷戦体制が崩壊したことに

よりブラジルは民主主義国家として国際社会に積極的に参加し、それまでのアメリカ一辺倒の外交から二国間、多国間関係をバランス良く保つ「参加による自治独立」(autonomia pela participação) (Vigevani [2007] p. 290) へと変化し、ルーラ大統領政権下では南南協力関係 (Cooperação Sul-Sul)¹⁾ を中心に多国間 (中国, アジア太平洋諸国, アフリカ, 東欧諸国, 中東諸国など) 関係の一層の深化, 近隣諸国との関係重視を特徴とする「多様化した自治独立」(autonomia pela diversificação) へと方向を転換している。ブラジルの政治学者 A. L. セルボによればブラジル外交は歴史を経るに従い、現在に至るまで9つの要素により組み立てられていると指摘している。それらは①民族自決, 内政不干涉, 問題の平和的解決主義, ②法治主義, ③多国間主義, ④協力主義, ⑤戦略的パートナーシップ, ⑥現実主義, プラグマティズム, ⑦善隣主義, ⑧発展主義, ⑨自主性を保ちながらの国際社会への参入である。(Cervo[2008]pp. 26-31) ルーラ大統領の政権下においては戦略的パートナーシップを組む相手としてアジアでは中国, インド, そしてアフリカでは南アフリカ共和国などが重要国となったのである。ブラジルにとり戦略的パートナーシップの対象となりうる国は発展途上国であり, かつ補完関係が成立するという条件が付いている。ブラジルにとり中国はアジアで唯一, 発展途上国間の経済的協力である南南協力 (Cooperação Sul-Sul) の文脈の中で関係が築ける存在であった。アメリカの中国接近の文脈の中で1974年8月15日ブラジル, 中国間の外交関係回復の後, ブラジルと中国の連携は国際会議の中で先進諸国に対抗しながら, 共通の利益を追求していくという行動となって現れてくるのである。ブラジル, 中国の両国は政治体制の違いはあるにせよ外交の原則は, 類似している。例えば, 古典的な国家主権, 領土的な統合をとともに強調し, 民族自決の原則, 内政不干涉の原則や人権外交 (アメリカのカーター大統領下で特に顕著) への反対, 南南協力に対する責務, 特に先進国の通商における保護主義の台頭に反対している点である。(De Freitas Barbosa[2008]p. 12) 1970年代初め, 軍事独裁政権のブラジルにとって新たな外交上のパートナーを探ることが国益になると考えられた。この時期ブラジルは中国に最初の砂糖輸出を開始したが, ブラジル側には当初何ら政治的思惑はなかったものと見られている。しかしながら, 1971年コーヒー輸出業者カシッケ・デ・カフェ・ソルベル (Cacique de Café Soluvel) 社のオラシオ・コインブラ (Horacio Coimbra) と在香港ブラジル総領事ジェラルド・デ・オランダ・カバルカンチ (Gerald de Holanda Cavalcanti) に率いられた最初の経済ミッションは両国の経済関係の先駆となった。(De Freitas Barbosa[2008]p. 13)

1985年のサルネイ文民政権の出現と1991年の冷戦の終結によってブラジルを取り巻く国際関係を規定するパラダイムが変化し, ブラジルはアジア太平洋諸国との関係強化に乗り出した。同じ時期に当たる1991年3月パラグアイのアスンシオンでブラジル, アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイの4カ国による南米南部共同市場 (メルコスル) が結成され, 長い間確執が続いたアルゼンチンとの間で協力関係が構築されたことはエポックメイキングなことであった。イタマール・フランコ (Itamar Franco) 大統領 (1992年12月-95年1月の間, 在職) は「アジアこそがブラジル外交がプライオリティを置くべき地域だ」と述べ, 科学・技術の分野での協力が可能であるとの方針を打ち立てた。この時期以降アジアの中でも先進国日本と発展途上国中国の双方に対する関心が強まった。その理由は第一にアジア諸国はブラジルにとり経済発展のモデルになりうること, 経済, 科学・技

術面で補完関係が成立する可能性があること。第二には、国際関係的には多国間関係の場においてブラジルと立場を共有できることであった。1995年1月1日、フェルナンド・エンリケ・カルドーズ（Fernando Henrique Cardoso）大統領（1995年1月－2002年12月の間、在職）は、アジア地域をブラジルの外交優先順位の高い地域とすると述べ、中国、マレーシア、日本を訪問した。そして、21世紀の初め韓国、インド、インドネシアを訪問した。カルドーズ大統領は対アメリカとの関係を重視しながらも、メルコスルを軸に近隣の南米諸国の結束を唱え、2000年8月にはブラジルにおいて初の南米サミットを開催した。しかしながら、ブラジルはアメリカが強力に推進する米州自由貿易協定に対しては、非関税障壁を含む市場開放の対等性を主張し、同協定に対する態度は消極的である。

2. ブラジルと中国との戦略的パートナーシップ

ブラジルは資源大国であり、鉱物資源、食糧などの農業資源、石油などのエネルギー資源、森林資源などに恵まれている。人口は約1億9千万人（2009年）で国内総生産（GDP）は1兆3135億9000万ドル（2007年）で世界第5位である。一方、中国は人口13億人を超え、GDPは5兆5384億ドル（2010年予測）で世界第2位である。中国は食糧やエネルギー資源が不足しており、これらが今後の経済発展の大きな制約条件となっている。ブラジルと中国の間では資源などをめぐり補完関係が成立し、かつ国際社会で発言力を高める中国を味方につけることはブラジルにとって地政学上、大きなメリットが存在する。中国は発展途上国のリーダーとして大きなプレゼンスを有し、ブラジルも躍進する南米の発展途上国のリーダーとして大きな存在感を築きつつある。両者がパートナーシップを組む条件は潜在的に存在していたと見ることができる。

1970年代からプラグマティズムという言葉が中国外交を表す最適な言葉だった。プラグマティズムは世界で数少ない社会主義国として中国が国際社会で「生き抜く」ために身に付けた外交スタイルであるが、80年代の末に鄧小平が述べた言葉である『決して（世界の）指導者にはならないが、いつも注意深く頭を上げていなければならない』との発言は中国外交が南南関係と多国間関係に基づくものであることを示している。中国は今のところ世界の覇権国になる野心は隠している。一方、ブラジルは世界の覇権国とはならず、南米のリーダーを目指すという基本的なスタンスを機会あるごとに表明している。

ブラジルは軍事独裁政治体制からプラグマティズムへと変化し90年代には一時、南北アメリカ統合へと歩み寄ったが、アメリカの主導する南北アメリカの経済統合からは距離を置き、最近の南南関係重視の外交に至っている。現代のブラジル外交のプラグマティズムは「地球上からの貧困の撲滅」と「新たな通商地政学」という考え方がミックスした概念になっている。ルーラ大統領の進めるブラジルの現実的多国間主義とはグローバル経済を受け入れながら、南米のリーダーになろうとする意欲があると見られている。

1974年8月にブラジルと中国が外交関係を再開して以来、両国は補完関係に入る準備が整っていたのであり、中国は1970年代以降、国際社会での自国の在り方についての正統性を模索しており、先進諸国と妥協しないという「第三世界の論理」に従って行動し、鄧小平の指導の下、経済の改革

開放が進められた。

中国が国連の安全保障理事会常任理事国であることがブラジルを中国に接近させることになる。ブラジルの外交上の大目標は国連安全保障理事会の常任理事国入りであり、この目的を実現させるためにまずは中国からの支持が不可欠であり、このことこそが両国間の関係再開の大きなモチベーションになったのである。しかしながら、70年代、80年代を通じてこの戦略的パートナーシップを深化させる決定的な要因は存在しなかった。ブラジル、中国間の外交が変わり始めたのは両国間の貿易額が増加した90年代であった。それに加えソ連の崩壊後の国際秩序の模索と経済的グローバル化の進展がこの変化の大きな要因となった。90年代末になると中国の経済発展により同国のエネルギーと食糧の確保の必要性が一層、高まり、ブラジルは中国をより重要な貿易パートナーと位置づけていった。

戦略的パートナーシップに関しては1995年6月、中国の李瑞環・中国人民政治協商会議全国委員会主席は次のように言及した。

「ラテンアメリカ地域は世界の中で最も経済発展が著しい地域の一つとなっている。ラテンアメリカ地域の政治の分野では特にブラジルが世界的に見ても重要な戦略的位置を占めている。ブラジルはラテンアメリカの文脈から見て最大の発展途上の国であり、中国は世界的な文脈から見て発展途上の大国である。この二つの国には多くの点で共通の認識が存在する。即ち、経済的発展を目指していることと国民の生活水準の向上を目指している点である。そこで、両国間の協力が大変重要な意味を持つてくる。なぜならば、両国間には利害の根本的対立が存在していないからである。存在するのは補完関係のみである。それゆえ我々の間には将来的に非常に有望な関係が広がっており、それは特に経済分野の関係である。」⁹⁾

李瑞環・中国人民政治協商会議全国委員会主席のこの発言は戦略的パートナーシップが、両国の経済分野関係強化からスタートしていることを端的に表している。

また、21世紀のブラジルと中国との戦略的同盟関係について、単(Shang)在ブラジル中国大使館公使参事官(当時)は次のように述べている。

「第一に両国の指導者同士で頻繁にコンタクトを取り続けながら、政治的対話を深化させ続け、両者の主要な問題に対する共通の立場を探ることが大切である。同時に些細な問題点に関しての相違は回避しながら相互の幅広い信頼に達するまで交渉することが大事である。国際機関の関連においては中国とブラジルは国際的問題に対してより綿密に相談すべきである。二国間関係に横たわる両国間の政治的、経済的問題を十分尊重しながらも、中国とブラジルは短期的利益と長期的利益を峻別しなければならない。」(1999年11月18日から19日にリオデジャネイロで開催されたブラジル・中国の政治・経済セミナーの中で Shang Deliang による *Political cooperation between China and Brazil vs. Multi-Polarization* というテーマの中での発言)

中国の単公使参事官の発言は、戦略的パートナーシップが単に経済関係の強化に終わらず、政治的対話をも含んでいることを示したものであり、中国経済の飛躍的發展にともなう同国の外交政策が変化した一端を示している。戦略的パートナーシップとは南南関係を基礎として、二国間および多国間外交の中で協力してゆく外交方針であると言える。

3. 戦略的パートナーシップの一環としてのブラジル・中国間の経済関係強化

2003年から2006年にかけて中国は世界の経済需要の約1/3の伸びに貢献した（De Freitas Barbosa [2008]p. 36）。中国の貿易黒字は世界の景気を活性化させ、新興国経済への資本流入を加速化させ、ブラジルとの貿易も活発なものとした。ブラジルは他のラテンアメリカ諸国とともに中国との貿易額を拡大させ、中国の貿易上に占める割合が急速に高まった。

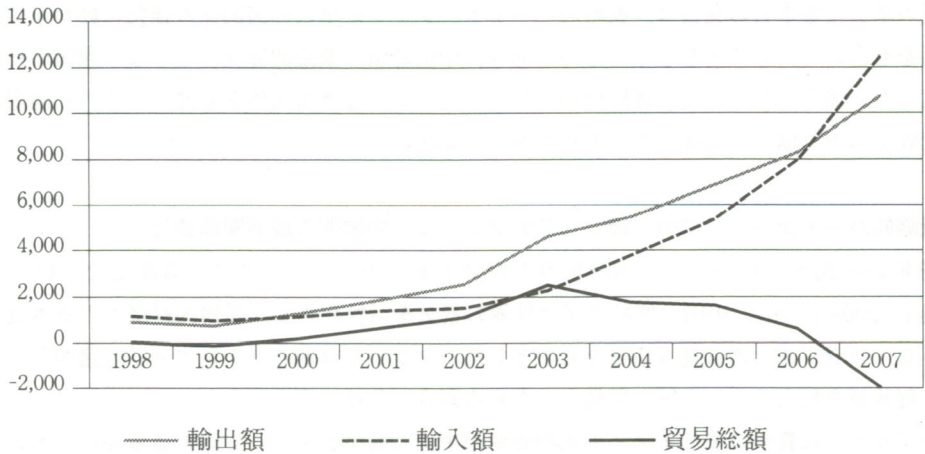
ブラジルからは農業コモディティや鉱物資源が中国に輸出された。中国の農産品のラテンアメリカからの輸入割合は17.3%を占め、鉱物の輸入の11.5%がラテンアメリカによって占められた。2006年時点で見るとラテンアメリカからの両分野輸入額は中国の世界からの輸入総量のわずか4%に過ぎなかった。ブラジルは、ラテンアメリカからの中国に対する輸出額の約1/3を占め、特に大豆、鉱石、セルロースが増加している。ブラジルの輸出構造は変化し、ブラジルの総輸出額に占める中国の割合が6%であったものが、チリやペルーを今や抜いて10%を超え、2009年には、アメリカを抜きトップとなった。2009年4月、中国はブラジルの貿易相手国としてアメリカを抜き第1位となり、輸出入額は32億ドルに上った。最大の貿易相手国としてのアメリカとの関係は80年以上に亘った。これはブラジルにとり大きな転換の年となった³⁾。

2003年まではブラジル、中国間の貿易はブラジルに有利であった。1999年から2003年にかけて両国間の貿易額はブラジル側の輸出額増によって5倍の増加となり、一方、中国からの輸入は2.1倍に増加したのであった。

1998年にはブラジルの対中国貿易は1億ドルをやや上回る貿易赤字を計上していたが、2003年には24億ドルの黒字となり黒字幅は10%の伸びとなった。

2004年から両国は新たな貿易関係の局面に入った。2004年から2007年にかけて両国の貿易は増大し続けたが、これは中国側からのブラジルへの輸出拡大に起因するものであった。その額はそれまでの6倍に達した。2004年から2007年にかけてのブラジルからの対中国貿易額は24%の増加となり（1999年から2003年までは38%の増加）、中国の対ブラジル輸出は56%に増加した。（1999年から2003年までは16%の増加）その結果、ブラジルの対中国貿易赤字は2007年には20億ドルを上ったのである。両国の貿易関係の変化（図1.を参照）は、それまでの両国関係の在り方に変化を与えるものとなった。この時期はブラジルの経済回復の時期とちょうど重なっていたが、ブラジルの通貨の切り上げにより資本財および第一次工業産品を中心として輸入が急速に拡大した。2000年から2007年における中国からの工業製品のブラジルへの輸入総額は11倍に拡大した。（De Freitas Barbosa [2008] pp. 36-38）

1998年から2006年にかけての中国からの輸入品の構造が変化しており、技術集約工業品が40%（1998年）から60%（2006年）へと増加した。中国側の貿易黒字は繊維、服飾、履物、おもちゃなどの勞



(単位：百万ドル)

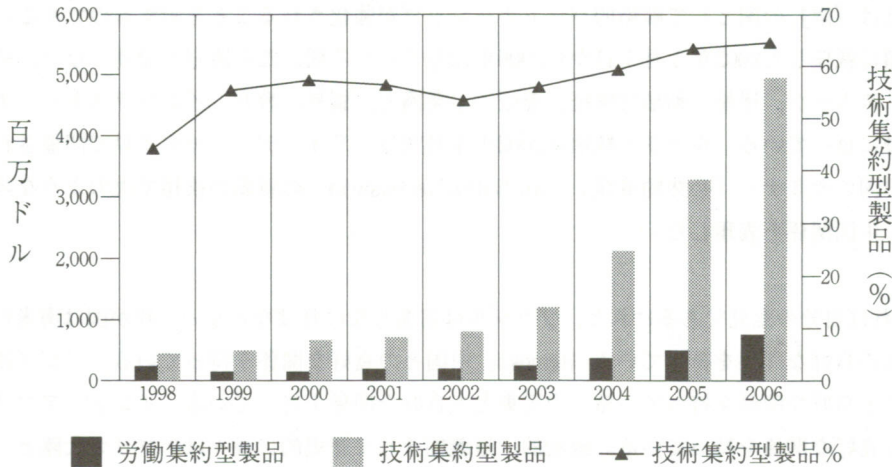
(出所)：ブラジル貿易局およびブラジル開発・工業・貿易省

図1 1998年—2007年におけるブラジルの対中国貿易

働集約部門では見かけられず、電気機器などの技術集約製品の輸入でブラジル側は2007年には30億ドルの赤字を計上した。また、ブラジルは大豆、大豆油、鉄鉱石、木材、セルロースなどの製品の輸出が2004年以降、増加した。2000年におけるブラジルの大豆輸出の総額に占める中国への輸出額は15%を占め、さらに2005年には31%へと拡大した。鉄鉱石の輸出総額に占める中国への輸出額は2000年には8.4%であったものが、2005年には23.6%に増加した。ブラジルから中国への工業製品の輸出額は2000年に3億3000万ドルであったものが、2007年には25億ドルに増加した。

中国市場へのブラジルから輸出される工業製品は付加価値が高いものではなかった。中国への輸出は手工芸品が主たるものであり、その割合は17.7%から54.9%に増加している。ブラジルは、ラテンアメリカ域内への輸出産品と異なり、中国に対しては高付加価値工業製品の輸出に成功していない。ブラジル国内では中国資本と連携した企業が自動車部品、化学製品、エレクトロニクス製品、機械類などの製造をおこなっている。中国に対しては、より付加価値の低い製品を輸出する傾向にあり、紙の代わりにセルロース、アルミニウムの代わりにボーキサイト、銑鉄の代わりに鉄鉱石を輸出している。ブラジルをはじめラテンアメリカ各国はASEAN諸国と競争にさらされており、中国はこのASEAN諸国との間でも工業製品の貿易を拡大させている。中国はASEAN諸国から全体の輸入額の15.7%に相当する天然資源を輸入しているのに対し、ALADI(ラテンアメリカ統合連合)諸国からのそれは僅か7.8%しか輸入していない。

付加価値が低い製品をブラジルから中国本土に輸出する方式は中国の国際的戦略と結びついたものと考えられる。中国は途上国からの非農産品に対して平均11.3%の関税を設けていることも中国の国際的戦略の一部と考えられる。ブラジルはコモディティの中国への輸出が順調に拡大しているのに対して、中国はブラジル市場でより付加価値の高い部門を席巻しつつある。ブラジル国内の場合、中国による企業買収は破壊的な効果を持つようなことはない。それまで中国の工業製品の輸入額はブラジル全体の1%に過ぎなかったが、図2.からも見て取れるように2000年から2005年にか



(単位：百万ドル, %)

(出所) : De Freitas Barbosa, Alexandre, Ricardo Camargo Mendes, A ascensão chinesa e os desafios da politica externa brasileira, p. 39

図2 ブラジルの輸入品における中国産労働集約型製品と中国産技術集約型製品の推移及び技術集約型製品の割合 (1998年-2006年)

けて技術集約型製品のブラジルへの輸入品全体に占める割合は約3倍に拡大した。

中国による海外直接投資額は2001年から2006年にかけての海外直接投資が2000年の投資額の2倍となった。2002年にはブラジルは中国の投資額のランキングで11位を占め、1979年から2002年の間における対ブラジル海外直接投資額は1億2000万ドルに上り、中国の全世界に対する投資額の1.3%を占めた。中国による海外直接投資の投資先は多方面に拡大が見られた。インフラストラクチャーや鉱業産品、木材のみならず、トラクターなどの機械類、発電所、テレコミュニケーションなどに拡大している。近年ではエタノール部門にも投資をおこなっている。2002年から2004年にかけて発展途上国における多国籍企業の新規プロジェクトに対する中国の参入率は25%から32%に増加した。同時期におけるブラジル企業の参入率は7.4%から5.4%に減少している。しかし、ブラジルのラテンアメリカにおける参入率は33%を維持した。中国によるブラジル進出はブラジルの中・高技術部門にポジティブな影響を与え、中国とブラジルとの間でジョイントベンチャーが生まれ、Embraco (コンプレッサー) やEmbraer (飛行機), Weg (電器モーター), Sabo (自動車部品), Marcopolo (バス) などへの投資が見られた。(De Freitas Barbosa [2008] p. 45)

4. ルーラ政権の対中国政策

(1) 協調姿勢

ルーラが政権を獲得した時から、ブラジルと中国の間では新しい時代が始まったと見ることができる。ブラジルはかねてより国連安全保障理事会常任理事国のポストの獲得を目指しているのみならず⁹⁾、中国との貿易の活発化とブラジルにとり国家戦略上重要な部門により多くの投資を呼び込むべく画策している。ブラジルはエンリケ・カルドゾ大統領の大統領任期8年の時代に比較し、ルーラ大統領は明らかに中国との間で条約や協定の締結数を増やしている。ブラジルと中国の明ら

かな接近は『南』の国として戦略的パートナーシップが強化されることを示すものである。ルーラが大統領に就任した2003年1月1日から2006年12月にいたる間、22の協定が発効となり、それは科学技術、スポーツ、運輸、動植物検疫、査証、工業協力、貿易、教育、インフラストラクチャーなどの分野に亘っている。ルーラ大統領は2003年4月30日、リオ・デ・ジャネイロで開催されたブラジル・中国のセミナー「必然的飛躍」(Um Salto Necessario)の冒頭の挨拶で次のような言葉でブラジル・中国関係を表現した。

「これは自分の意見であるけれど、ブラジルは前進しなければならない。我が国は南米の南部諸国との良好な関係を持っている (temos)。中国との良好な関係を持っている。アジア諸国のすべてと良好な関係を持っている。中近東とも良好な関係を持っている。インド、アフリカ諸国とも良好な関係を持っている。政治的、道義的そして歴史的に我々はアフリカ大陸と一層緊密に交流を深める義務 (obrigação) がある。このことを忘れてはならない。〈中略〉自分は南米南部諸国が我が政府の最優先 (prioridade) 地域であると確信する。なぜならブラジルのまっすぐな発展は (この国が) 南米大陸のパーツとして一つに統合されることによってこそ可能だからであると確信している。我が国は南米地域全体に対する使命 (vocação) を持っており、また、グローバルな国家であらねばならない。ブラジル国内の統合は南米地域の統合を経て達成されるものであるし、またアジア、とりわけ中国との接近を経て、我が国の目標は達成されるものと確信している。」

ルーラ大統領は全方位外交を展開しつつも、とりわけアジア (特に中国)、アフリカ、中近東諸国の発展途上国との関係を強調している。

9つの協定は2004年5月にルーラ大統領が中国を訪問した際に締結された。ブラジル、中国は宇宙空間からの地球環境監視、資源探査などをおこなう資源衛星の共同開発や核の拡散防止 (中国は核保有国であり、ブラジルは原子力開発の先進国である) にまで踏み込んだ議論をし、協定を取り交わしたのである。ルーラ大統領と胡錦濤国家主席の会談では、4つの外交原則に合意した。即ち、①対等な協議を維持して、政治的に相互信頼を深める②相互の利益を維持して、経済、貿易の交流を拡大する③協議・協調を維持して、国際理解を進める④民間交流を推進して、相互理解を進めるという諸原則である。ルーラの訪中は両国の関係強化の基盤が整備されるという成果を生んだ。中国外務省の劉建超報道官 (当時) は、同年5月20日の記者会見で「ブラジルは西半球最大の発展途上国として、中国との戦略的パートナーとして関係を強化したい」と述べ、国連安全保障理事会常任理事国ポストに関して「常任理事国の構成に地理的不均衡があり、発展途上国に優先的に与えられるべきであると」発言し、ブラジルの要望を理解する姿勢を見せた。(内多 [2004], p.10-11)

また、胡錦濤国家主席も2004年11月にブラジルを訪問した際に8つの条約が締結されている。その後、2005年には5つ、2006年には1つの条約が締結された。表1.に見られるようにルーラ政権下で中国との外交協定数が増加し、それとは対照的にアメリカとの協定数が減少していることが分かる。

表1 ブラジルと中国、アメリカ、アルゼンチン、日本、インド間の外交協定締結数

ブラジルの政権	中 国	アメリカ	アルゼンチン	日 本	イ ン ド
ガイゼル（74-79年）	2	8	1	2	0
フィゲイレド（79-85年）	11	10	33	3	0
サルネイ（85-90年）	12	6	32	1	2
コロール（90-92年）	4	3	17	0	1
フランコ（92-95年）	16	4	13	3	1
カルドゾ（95-2003年）	17	26	43	4	8
ルーラ（03-07年）	21	2	29	1	6
合 計	83	59	168	14	18

出所) Monica Hirst (2008) "A South-South Perspective" CHINA'S EXPANSION INTO THE WESTERN HEMISPHERE, p. 99

(2) 多国間協議と二国間協議の使い分け

多国間協議の場においてはブラジルの中国に対する姿勢は劇的に変化した。2004年国連の人権委員会において中国の人権状況が議題に取り上げられた際、ブラジルは中国の人権状況に関して人権報告官の受け入れと人権問題に関して国際社会との協調を内容とする人権勧告案に non-action motion（決議の停止）を投じたのである。また、2004年11月に胡錦濤主席がブラジルを訪問した際、中国を社会主義国に特徴的な計画経済ではなく「市場経済にもとづく国」であるとの認証を与えたのであった。

中国との関係は、政治的活況だけでなく通商分野においてもブラジルと中国は接近した。とりわけ食肉、植物油、穀物、木材、コーヒー、セルロースの輸出部門が中国市場におおいに興味を持っていることが確認され、ブラジルの銀行界、輸送業などが中国への進出に興味を示した。これらの部門はブラジル中国企業審議会（Conselho Empresarial Brasil-China）を組織した。2005年から別の企業グループ、特に中国からの輸入品の急増によって大きな影響を被った部門の代表が中国産の繊維品の輸入に対してセーフガードを設けることを目的に組織を立ち上げた。この組織はサンパウロ州工業連盟（Federação Industrias do Estado de São Paulo-FIESP）によって統率されている。セーフガードの問題については二つの工業連盟が中国産輸入品に対してダンピングの基準をより厳しいものとするなどの動きを示した。ブラジル政府は中国との関係で保護主義の立場をとる工業連盟側に傾いている。このようなブラジル政府による中国に対する姿勢は中国との二国間関係だけでなく多国間関係にも影を落とし始めている。例えば中国産の履物や衣料品に対してはメルコスル内での共通関税を適用すること、ある種の中国製品の輸入に関してはアンチダンピングの適用を採るなどの姿勢を示している。これに対する報復として中国は国連安全保障理事会常任理事国枠の拡大に反対する姿勢を打ち出したのである。

ブラジル側には中国との間で科学技術の提携、投資の呼び込み、天然資源の輸出など二国間関係は益々強化されてゆき、また、ラテンアメリカにおける中国製品のプレゼンスは大きくなっている。国境を越えて活動するブラジル企業は中国企業との競争を余儀なくされている。こうした状況の中、中国はアメリカやヨーロッパ諸国、アジアにおける中国近隣諸国との外交関係を優先順位の上位に

据え、ブラジルを含む発展途上国を第二義的に考えようとする姿勢を示している。それにもかかわらず、ブラジルは中国との戦略的パートナーシップは強化しようとしている。なぜなら、国際社会における中国の役割は今後、益々重要なものとなってゆくであろうし、ブラジルはこの点には十分注意を払わなければ国益を損なうことを知っているからである。ブラジルにとって重要なのは多国間協議とのバランスの中で二国間関係を策定してゆくことである。ブラジルはドーハ・ラウンドでは中国に反対する意見を提示したが、中国との二国間交渉では通商日程に関して柔軟な対応を見せた。戦略的パートナーシップの中でブラジルは係争の多い交渉、とりわけ先進国との交渉においても国際社会の中でプレゼンスを示している。エタノールをめぐる交渉では中国からの支持を求めている。

カンクーン閣僚会議前に結成された発展途上国を含むG20は同会議で先進国の農業補助金などをめぐりアメリカと欧州との意見が対立し、結果的にはカンクーン会議は閣僚宣言を採択できずに終了した。その後、2001年ドーハ・ラウンドがスタートしたが、7年目となる2008年7月ジュネーブでの閣僚会合が決裂し、現在に至っている。

多国間交渉の場で注目されたのは世界貿易機関（WTO）交渉への参加（中国は2001年にWTOに加入）である。ブラジル政府が要求した3つの点に関してドーハ・ラウンド（2001年11月）で話し合われることが決まった。その3つの点とは①先進国の農業補助金の削減もしくは廃止、②感染症問題において、医薬品の特許権保護に対する制限、③アンチダンピング措置などの既存のWTOルールの見直しである。（子安[2009], pp.140-144）

2004年からブラジルと中国との経済関係は大きな転換点を迎え、ブラジル国内企業は中国製品との激しい競争に直面し、これが多国間協議の場での両国の対立という形で表れている。ブラジルと中国の多国間協議での対立は国連安全保障理事会常任理事国枠の拡大問題のみならず、世界貿易機構（WTO）においてG-20内におけるブラジルと中国の連携が見られたが、農業部門をめぐる両国の対立が鮮明となった。農業部門に関してはアメリカと中国、インド、インドネシアに率いられた発展途上諸国との間に大きな対立が存在する。また、WTOに関し、「情報技術に関する合意」においても中国はこれを支持する側にまわったが、ブラジルは署名を拒否している。

（3）二国間経済摩擦問題

中国に対する経済摩擦問題を協議する場として、ブラジルは中国アジェンダ作業部会を創設し、メンバーはブラジル外務省、開発、工業、商工省、農業・水産・畜産省の各大臣に加え、ブラジル中国企業審議会（商工会議所）の代表となっている。ブラジル政府はジュネーブで交渉を取り仕切ったクロドアルド・ウグエネイ（Clodoald Hugueneu）を大使に任命し北京に駐在させた。

近年におけるブラジルの対中国外交を振り返ると経済的、政治的に両国の絆は深まってきている。しかし、二国間関係と多国間協議における両国の立場には未だ大きな隔たりが横たわっているように思われる。ブラジルにとり2003年までは中国は貿易相手国として大きなメリットがあった。一方で多国間協議の場では中国との協調が難しくなっている。ブラジル国内においては中国企業がブラジルの国内市場で熾烈な競争を展開している。とりわけ2004年以降はこの傾向が一層深まってい

る。2005年に入ると、ブラジルは中国アジェンダに関する閣僚級作業委員会を立ち上げ、多国間交渉の場における中国への対応策の立案をおこなう一方、両国間のプラグマティズム外交の道を模索している。当初の中国に対する親近感もブラジル国民には「中国は脅威である」との感情へと変化し、ブラジル政府は中国との戦略的パートナーシップにヒビが入らないよう熟達した政策を採ってゆく必要がある。ブラジル政府は特に中国との二国間関係、とりわけ経済、通商問題に力を注ぎつつも、環境問題やバイオ燃料問題などの多国間交渉に関するテーマに関してはなるべく共通点を見出す努力を模索している。中国はブラジルの付加価値の高部門にも急速に浸透してきており、ブラジル産の製品の駆逐が懸念される。中国はブラジルを多国籍企業の迂回輸出の場とする懸念も出始めている。中国はラテンアメリカ南部の経済統合の存在を無視するならば、ブラジルとの経済関係をより進展させながら、中国が大きな利益を勝ち取ることはできないだろう。そのためには経済政策の調和と工業、技術の一層の進展を図ってゆく必要があろう。2008年8月の北京オリンピック開催時にルーラ大統領は北京に赴き、中国間に横たわる問題の解決策を模索した。その代表的なものはドーハ・ラウンドでの決裂（ブラジルと中国は別々の態度を表明した）のフォローアップ、貿易不均衡の解決、中国への輸出促進、エネルギー、インフラストラクチャー、鉱業への中国からの投資促進、環境問題、バイオ燃料の拡大に関してブラジル、中国が共通の立場を持つことなどが挙げられる。

5. 世界の大企業群から見たブラジルと中国

図3は世界の大企業時価総額ランキング（2007年12月末時点）であるが、第1位に中国のペトロ・チャイナ（石油・ガス）、第4位にチャイナ・モバイル（通信）が入っている。第8位には、ブラジルのペトロプラス（石油・ガス）がランキング入りしており、また第17位の中国石油化学工集公司（石油・ガス）とペトロプラスの間には共同開発プロジェクトが立ち上げられている。また第29位には、鉄鉱石を手がけるブラジルのヴァーレが入っており、第5位のロシアのガスプロム（石油・ガス）を入れると BRICs に属する国々がいかに大きな経済発展の可能性があるかを示すものと言える。ブラジルには豊富な地下資源と食糧があり、まだ開発の余地があり、中国やインドなどの新興国にとっては自国の経済発展の勢いを止めないために不可欠な国と位置付けられる（山口 [2008] p. 48）

ブラジルは世界一の規模を誇る鉄鉱石採掘場「カラジャス」があり、鉄鉱石の生産は量・質ともに世界一となっている。ブラジルの鉄鉱石会社の代表は世界最大規模の資源会社ヴァーレである。ヴァーレは1997年に民営化されるまでは、国営の鉄鉱石専門会社であったが、今や世界33カ国に拠点を持つ資源会社となっている。国営から民営になりオペレーション、資金調達などすべて変化した。社員数も国営時の1万1000人から全世界で5万8000人となり、そのうち4万2000人がブラジル人社員である。国営の歴史が54年間であったが、その間に平均年間3億ドルを投資してきたが、最近5年で年間50億ドルの投資をおこなっている。（山口 [2008] p. 80）

図3 世界の大企業時価総額ランキング (単位:10億ドル)

順位	企業名	国	業種	時価総額
1	ベトロ・チャイナ	中国	石油・ガス	546.14
2	エクソン・モービル	アメリカ	石油・ガス	465.51
3	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	複 合	330.93
4	チャイナ・モバイル	中国	通 信	308.59
5	ガスプロム	ロシア	石油・ガス	306.79
6	中国工商銀行	中国	金 融	289.57
7	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア	253.15
8	ペトロbras	ブラジル	石油・ガス	236.67
9	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	石油・ガス	221.09
10	バンクシャー・ハサウェイ	アメリカ	金 融	216.65
11位以下の主な企業				
12	B P	イギリス	石油・ガス	204.94
14	ウォルマート・ストアーズ	アメリカ	小 売	198.6
15	BHPピリトン	オーストラリア	資 源	190.62
17	中国石油化工集公司	中国	石油・ガス	186.38
18	トタル	フランス	石油・ガス	181.8
23	トヨタ自動車	日本	自 動 車	175.08
29	ヴァーレ	ブラジル	資 源	161.39
57	アメリカ・モバイル	メキシコ	通 信	104.7
62	三菱UFJフィナンシャル	日本	金 融	98.14
101	任天堂	日本	エンターテイメント	65.6
118	NTT	日本	通 信	60.27
119	ブラデスコ銀行	ブラジル	金 融	59.8

(2007年12月末時点)
(出所) 山口 [2008] p. 50

6. 結びに代えて

ルーラ大統領は2004年3月末に中国を訪れ、ブラジルの財界から喝采を浴びた。この出来事はブラジルのアジア重視、特に中国との関係重視はブラジルとアジアの新時代の訪れを予感させるものとなった。カルドーズ大統領もルーラ大統領もそれまで伝統的に重視していた日本ではなく第一訪問国として中国を選んだことは注目される。日本に対しては貿易、投資の面でブラジルは重要としているが、中国、韓国、アセアン (ASEAN) 諸国との多分野での関係強化が際立った。アジアは市場の開拓と政治的同盟を求めているブラジルにとって重要であるが、その優先順位はヨーロッパ、ラテンアメリカ諸国に次ぐものとなっている。ルーラの外交の三本の柱は発展 (desenvolvimento)、民主主義 (democracia) 多様化 (diversificação) (Vidigal [2010], p. 39) であり、発展途上国に対しては発展と同時に民主主義を求めており、中国に対してもこれらの主張を広めてゆくものと思われる。長期的に見れば、ブラジルが発展途上国というカテゴリーから「卒業」⁴⁾することを意識していると思われる。

国際政治面では両国のWTOとの関係や国連での協力関係が注目される。中国は国連安全保障理事会常任理事国であることを活用し、ブラジルの常任理事国入りに賛同する⁵⁾ことを外交カードの一つとして利用している。ブラジルはWTOとの交渉で中国の姿勢に支持をしたり、或いは反対しながら中国との巧みな取引を考えているし、発展途上国に有利な条件を引き出そうと画策している。ブラジル政府は国連安全保障理事会常任理事国入りの支持を中国から取り付けることを大いに期待していたが、2005年、中国は日本及びインドの安全保障理事会常任理事国入りを阻止するために結局はブラジルの安全保障理事会常任理事国入りに反対せざるをえなかった。

ブラジルは国連安全保障理事会の常任理事国のポストを獲得しようとしているが、1920年に国際連盟の理事国になれなかった時と同様、ラテンアメリカ諸国からも支持を得られなかった。その理由は、ラテンアメリカ諸国全体から見た場合、ブラジルが他のラテンアメリカ諸国を置き去りにし、一人だけ抜きんでようとしていると疑ったためだと云われている。ブラジルは好調の経済を基礎として世界中の開発途上国との絆を築きつつある。第二次世界大戦中、ブラジルの鉄鋼産業はアメリカの兵器生産を助けたが、それから半世紀たった今日、アメリカは国内の鉄鋼産業を保護するためブラジルからの鉄鋼の輸入を阻止している。

2003年にメキシコのカンクーンで開かれたWTOの会議でブラジルは中国、南アフリカ、インドと組んで途上国版G-20を作ることに奔走した。アメリカはブラジルから発展途上国を引き離そうとしたが、ほとんどの発展途上国は世界の貿易改革を目指す原案（特に、先進国の自国農業への補助金による保護を非難する案）のもとに集まり、アメリカとEUに対立する立場で一致した。さらにブラジルは先進国が自国の農業に補助金を与えて保護しているために起きている不平等に対して、自由貿易協定の公式の協議の場で補償を要求した。ブラジルの行動は発展途上国が先進国に対抗して立ち上がるという力強い例となった。ブラジルのこのような変化は中国のそれと似ている。両国はともに、「第三世界」から抜け出るとともに、新しい集団のリーダーになりつつある点で共通している。ブラジルの輸出の半分近くは発展途上国向けであり、近年では中国とアラブ諸国との間で大きな経済サミットを開催して関係を強めている。1990年代に中国がブラジルから大量の資源を輸入し始めて以来、「アジアの巨人」と「南米の巨人」の経済は、驚くほどお互いを補完しあっている。ブラジルは中国に鉄鉱石、木材、亜鉛、牛肉、ミルク、穀物、大豆などを輸出し、中国はブラジルの水力発電ダム、製鉄所、石油精製所などに投資している。両国の双方向の貿易は急増し、ブラジルに大きな黒字をもたらしたが、しかし同時に中国の安い製品の輸出攻勢が原因でブラジルの代表的な輸出品であった玩具と靴の生産者は一掃されてしまい、繊維産業も中国の繊維の「津波」によってメキシコと同様、大きな被害を被っている。（カンナ [2009], pp. 229-231）

総括すればルーラ政権の中国に対する賭けは成功を収めたと言え、中国との貿易によりブラジルが得る利益はリスクを伴う一方、莫大なメリットを生み出すものと考えられ、また国際社会の文脈からみて中国を味方に付けることはブラジルの国益に沿うものと考えられる。ラテンアメリカの他の諸国と同様に、ブラジルが中国との外交関係から受ける恩恵は大いに意義がある。いずれにせよ中国の台頭によりブラジルの発展戦略そのものを再点検する必要性が生じてこよう。ブラジルはBRICs諸国である中国の他、ロシア、インドとも戦略的パートナーシップを構築しつつあり、

BRICs 諸国全体の連携が強化されれば、先進諸国にとり交渉に当たって手強いグループが出現するのは間違いのない事実であり、これまで「中心国」であったアメリカが衰退する中で、国際秩序の改編が進む可能性がある。

(たけうち・わたり 社会福祉学科)

注

- 1) 比較的経済発展が進んだ途上国が他の途上国に対しておこなう経済協力関係を指す。
- 2) Folha de São Paulo 紙,1995年6月17日付。
- 3) Telegraph紙.co.uk.2009年5月9日付。
- 4) 具体的には OECD に加盟すること。
- 5) カルドーフ政権下の2002年ロシアはブラジルの常任理事国入りを支持している。

(邦語文献)

1. 堀坂浩太郎編 (2004年)『ブラジル新時代』勁草書房
2. 金七紀男(2009年)『ブラジル史』東洋書店
3. 子安昭子 (2009年)「第4章 多様化する対外関係と資源外交—グローバル・プレイヤーへの変貌」『資源国ブラジルと日本の対応』日本経済調査協議会調査報告書
4. 内多允「中国カードを強化するブラジル外交」(2004年8月11日)国際貿易投資研究所
5. 山口伊佐美 (2008年)『知られざる巨大市場ラテンアメリカ』日経BP企画
6. バラグ・カンナ (2009年)『「三つの帝国」の時代』講談社

(ポルトガル語文献)

7. Altemani De Oliveira ,Henrique (2004)“Brasil-China trinta anos de uma parceira estratégica” *REVISÃO BRASILEIRA POLITICA INTERNACIONAL* pp. 7–30
8. De Freitas Barbosa, Alexandre, Ricardo Camargo Mendes (2008) “A ascensão chinesa e os desafios da política externa brasileira”, *NUEVA SOCIEDA especial em portugues*, outubro, pp. 32–54.
9. Cerro, Amado.Luiz(2008) “*Inserção Internacional: Formação dos Conceitos Brasileiros*” São Paulo: Saraiva.
10. Vidigal,Carlos (2010) “Brasil:potencia cordial? A diplomacia brasileira no inicio do seculoXXI”, *RECIS-R. Eltre. deCom. Inf. Inov. Saude*, Rio de Janeiro, v, 4, n. 1, pp. 36–45, mar.
11. Vigevani Tullo,Gabriel Cepaluni (2007) “A Política Externa de Lula da Silva: A Estratégia da Autonomia pela Diversificação”, *CONTEXTO INTERNACIONAL*, Rio de Janeiro, vol. 29, no 2, julho/dezembro, pp. 273–335.

(英語文献)

12. Roett,Riordan Guadalupe Paz (2008) *CHINA'S EXPANSION INTO THE WESTERN HEMISPHERE*, Brooking Institution Press.

Brazilian Foreign Policy for China under President Lula Era

Watari Takeuchi

This article analyses the Brazilian approach to China in a historical and economic perspective. After the 1990's, Brazil has attempted to apply its “strategic partnership” foreign policy to China ,especially in economic relation. Sino-Brazilian economic ties have increased by huge scale in the first ten years in the 21th century. The Brazilian government tries to strengthen its approach to China by diversification of the country's diplomacy in order to have a big presence among developing countries. Although there are many conflicts and obstacles under Lula's government in bilateral and multilateral negotiations, Brazil wants to become a permanent member of the UN Security Council by strong support by China.

Keywords: Brazilian foreign policy, “strategic partnership” foreign policy to China, President Lula da Silva, Sino-Brazilian Relation, BRICs

